

Ⅲ 事業の概況

1. 信用事業

(1) 貯金に関する指標

① 科目別貯金平均残高

(単位：百万円、%)

種 類	令和2年度	令和3年度	増 減
流動性貯金	59,881 (36.9)	65,715 (39.7)	5,834
定期性貯金	102,051 (62.9)	99,601 (60.2)	△ 2,450
その他の貯金	65 (0.0)	54 (0.0)	△ 10
小 計	161,998 (100.0)	165,371 (100.0)	3,373
譲渡性貯金	—	—	—
合 計	161,998 (100.0)	165,371 (100.0)	3,373

(注) 1. 流動性貯金＝当座貯金＋普通貯金＋貯蓄貯金＋通知貯金

2. 定期性貯金＝定期貯金＋定期積金

3. () 内は構成比です。

② 定期貯金残高

(単位：百万円、%)

種 類	令和2年度	令和3年度	増 減
定期貯金	99,184 (99.0)	98,141 (99.2)	△ 1,043
うち固定金利定期	99,180 (99.9)	98,126 (99.9)	△ 1,053
うち変動金利定期	4 (0.0)	14 (0.0)	10

(注) 1. 固定金利定期：預入時に満期日までの利率が確定する定期貯金

2. 変動金利定期：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期貯金

3. () 内は構成比です。

(2) 貸出金等に関する指標

① 科目別貸出金平均残高

(単位：百万円)

種 類	令和2年度	令和3年度	増 減
手形貸付	—	—	—
証書貸付	15,998	16,400	401
当座貸越	392	349	△ 42
割引手形	—	—	—
金融機関貸付	1,458	1,170	△ 288
合 計	17,849	17,919	69

② 貸出金の金利条件別内訳残高

(単位：百万円、%)

種 類	令和2年度	令和3年度	増 減
固定金利貸出	11,467 (64.6)	11,529 (63.3)	61
変動金利貸出	5,898 (33.2)	6,297 (34.6)	399
その他	384 (2.1)	368 (2.0)	△ 15
合 計	17,749 (100.0)	18,196 (100.0)	446

(注) () 内は構成比です。

③ 貸出金の担保別内訳残高

(単位：百万円)

種 類	令和2年度	令和3年度	増 減
貯金・定期積金等	673	631	△ 42
有価証券	—	—	—
動 産	—	—	—
不動産	1	1	0
その他担保物	208	175	△ 33
小 計	884	807	△ 76
農業信用基金協会保証	5,723	5,721	△ 2
その他保証	8,182	8,840	658
小 計	13,905	14,561	655
信 用	2,960	2,826	△ 133
合 計	17,749	18,196	446

④ 債務保証の担保別内訳残高

(単位：千円)

種 類	令和2年度	令和3年度	増 減
貯金・定期積金等	—	—	—

⑤ 貸出金の使途別内訳残高

(単位：百万円、%)

種 類	令和2年度	令和3年度	増 減
設備資金	2,172 (61.8)	1,954 (59.1)	△ 218
運転資金	1,345 (38.2)	1,350 (40.9)	5
合 計	3,517 (100.0)	3,304 (100.0)	△ 213

(注) () 内は構成比です。

⑥ 貸出金の業種別残高

(単位：百万円、%)

種 類	令和2年度	令和3年度	増 減
農 業	867 (4.8)	759 (4.1)	△ 107
林 業	94 (0.5)	95 (0.5)	0
水産業	— (0.0)	— (0.0)	—
製造業	3,951 (22.2)	4,273 (23.4)	322
鉱 業	185 (1.0)	177 (0.9)	△ 8
建設・不動産業	1,594 (8.9)	1,674 (9.1)	80
電気・ガス・熱供給・水道業	399 (2.2)	414 (2.2)	15
運輸・通信業	826 (4.6)	912 (5.0)	86
金融・保険業	1,466 (8.2)	1,478 (8.1)	11
卸売・小売・サービス業・飲食業	4,193 (23.5)	4,445 (24.3)	253
地方公共団体	1,544 (8.7)	1,428 (7.8)	△ 115
その他	2,624 (14.7)	2,533 (13.9)	△ 91
合 計	17,749 (100.0)	18,196 (100.0)	446

(注) () 内は構成比(貸出金全体に対する割合)です。

⑦ 主要な農業関係の貸出金残高

(1) 営農類型別

(単位：百万円)

種 類	令和 2 年度	令和 3 年度	増 減
農 業	585	502	△ 82
穀 作	262	246	△ 16
野菜・園芸	63	27	△ 36
果樹・樹園農業	40	5	△ 34
工芸作物	—	—	—
養豚・肉牛・酪農	21	18	△ 3
養鶏・養卵	—	—	—
養 蚕	—	—	—
その他農業	135	149	13
農業関連団体等	60	55	△ 5
合 計	585	502	△ 82

- (注) 1. 農業関係の貸出金とは、農業者、農業法人および農業関連団体等に対する農業生産・農業経営に必要な資金や、農産物の生産・加工・流通に係る事業に必要な資金等が該当します。なお、前記⑥の貸出金の業種別残高の「農業」は、農業者や農業法人等に対する貸出金の残高です。
2. 「その他農業」には、複合経営で主たる業種が明確に位置づけられない者、農業サービス業、農業所得が従となる農業者等が含まれます。
3. 「農業関連団体等」には、JA や全農とその子会社等が含まれています。

(2) 資金種類別

〔貸出金〕

(単位：百万円)

種 類	令和 2 年度	令和 3 年度	増 減
プロパー資金	512	437	△ 74
農業制度資金	72	64	△ 7
農業近代化資金	54	49	△ 5
その他制度資金	18	15	△ 2
合 計	585	502	△ 82

- (注) 1. プロパー資金とは、当 JA 原資の資金を融資しているもののうち、制度資金以外のものをいいます。
2. 農業制度資金には、①地方公共団体が直接的または間接的に融資するもの、②地方公共団体が利子補給等を行うことでJAが低利で融資するもの、③日本政策金融公庫が直接融資するものがあり、ここでは①の転貸資金と②を対象としています。
3. その他制度資金には、農業経営改善促進資金（スーパー S 資金）や農業経営負担軽減支援資金などが該当します。

〔受託貸付金〕

(単位：百万円)

種 類	令和 2 年度	令和 3 年度	増 減
日本政策金融公庫資金	—	—	—
合 計	—	—	—

- (注) 日本政策金融公庫資金は、農業（旧農林漁業金融公庫）にかかる資金をいいます。

⑧ 農協法に基づく開示債権の状況及び金融再生法開示債権区分に基づく債権の保全状況 (単位：千円)

債権区分	令和2年度	令和3年度	増減
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	88,315	93,664	5,349
危険債権額	113,485	74,653	△ 38,831
要管理債権額	—	—	—
3ヶ月以上延滞債権額	—	—	—
貸出条件緩和債権額	—	—	—
小計(A)	201,800	168,318	△ 33,482
うち担保・保証付債権額(B)	121,167	91,618	△ 29,548
担保・保証控除後債権額(C)	80,633	76,699	△ 3,934
個別計上貸倒引当金残額(D)	79,275	76,698	△ 2,577
差引額(E) = (C) - (D)	1,358	1	△ 1,356
一般計上貸倒引当金残額	9,694	8,396	△ 1,298
正常債権額(F)	17,575,544	18,055,205	479,661
債権額合計(G) = (A) + (F)	17,777,345	18,223,524	446,179

(注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。

2. 危険債権

債務者が経営破綻の状態には至っていないものの、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権（破産更生債権及びこれらに準ずる債権を除く。）をいう。

3. 要管理債権

4.「3ヶ月以上延滞債権」と5.「貸出条件緩和債権」の合計額をいいます。

4. 3ヶ月以上延滞債権

元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものをいう。

5. 貸出条件緩和債権

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに3ヶ月以上延滞債権に該当しないものをいう。

6. 担保・保証付債権額

農協法に基づく開示債権額のうち、貯金・定期積金、有価証券（上場公社債、上場株式）及び確実な不動産担保付の貸出残高ならびに農業信用基金協会等公的保証機関等による保証付の債権についての当該担保・保証相当額です。

7. 個別計上貸倒引当金残高

農協法に基づく開示債権のうち、すでに個別貸倒引当金に繰り入れた当該引当金の残高です。

8. 担保・保証控除後債権額

農協法に基づく開示債権額から、担保・保証付債権額を控除した債権残高です。

9. 正常債権

債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記に掲げる債権以外のものに区分される債権をいいます。

⑨ 元本補てん契約のある信託に係る農協法に基づく開示債権の状況

該当する取引はありません。

⑩ 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

区 分	令和2年度					令和3年度				
	期首 残高	期中 増加額	期中減少額		期末 残高	期首 残高	期中 増加額	期中減少額		期末 残高
			目的 使用	その他				目的 使用	その他	
一般貸倒引当金	7	9		7	9	9	8		9	8
個別貸倒引当金	86	90	—	86	90	90	86	0	90	86
合 計	93	100	—	93	100	100	94	0	100	94

⑪ 貸出金償却の額

(単位：千円)

項 目	令和2年度	令和3年度
貸出金償却額	—	—

(3) 内国為替取扱実績

(単位：件、千円)

種 類		令和2年度		令和3年度	
		仕 向	被仕向	仕 向	被仕向
送金・振込為替	件 数	54,106	201,825	49,910	195,612
	金 額	25,869,838	50,192,730	23,410,916	49,097,111
代金取立為替	件 数	24	—	15	—
	金 額	770	—	2,814	—
雑為替	件 数	22,746	19,849	21,187	18,985
	金 額	17,379,434	17,343,819	16,942,754	18,274,833
合 計	件 数	76,876	221,674	71,112	214,597
	金 額	43,250,043	67,536,549	40,356,484	67,371,944

(4) 有価証券に関する指標

① 種類別有価証券平均残高

(単位：百万円)

種 類	令和2年度	令和3年度	増 減
国 債	5,127	5,333	205
地方債	359	62	△ 296
社 債	2,528	4,205	1,676
合 計	8,016	9,601	1,585

(注) 貸付有価証券は有価証券の種類ごとに区分して記載しています。

② 商品有価証券種類別平均残高

該当する取引はありません。

③ 有価証券残存期間別残高

(単位：百万円)

種 類	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合 計
令和2年度								
国 債	1,600	909	—	—	—	2,873	—	5,383
地方債	47	9	9	9	14	9	—	101
社 債	99	100	300	393	903	1,400	—	3,197
令和3年度								
国 債	702	213	—	—	—	4,249	—	5,164
地方債	4	9	9	9	14	4	—	54
社 債	100	100	695	100	1,004	2,449	—	4,450

(5) 有価証券等の時価情報等

① 有価証券の時価情報

【満期保有目的の債券】

(単位：百万円)

	種 類	令和2年度			令和3年度		
		貸借対照表計上額	時 価	差 額	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国 債	1,098	1,210	111	1,099	1,192	93
	地方債	101	104	2	54	56	1
	社 債	1,398	1,423	24	902	916	14
	小 計	2,599	2,738	138	2,056	2,165	108
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国 債	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—
	社 債	1,100	1,075	△ 24	1,996	1,906	△ 89
	小 計	1,100	1,075	△ 24	1,996	1,906	△ 89
合 計		3,699	3,813	114	4,053	4,071	18

【その他有価証券】

(単位：百万円)

	種 類	令和2年度			令和3年度		
		貸借対照表計上額	取得原価又は償却原価	差 額	貸借対照表計上額	取得原価又は償却原価	差 額
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの	国 債	2,536	2,509	26	415	410	5
	地方債	—	—	—	—	—	—
	社 債	509	498	11	307	300	7
	小 計	3,045	3,008	37	723	710	13
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えないもの	国 債	1,719	1,774	△ 54	3,650	3,875	△ 225
	地方債	—	—	—	—	—	—
	社 債	198	200	△ 1	1,243	1,298	△ 54
	小 計	1,918	1,974	△ 56	4,894	5,174	△ 280
合 計		4,964	4,982	△ 18	5,617	5,884	△ 266

② 金銭の信託の時価情報

該当する取引はありません。

③ デリバティブ取引、金融等デリバティブ取引、有価証券店頭デリバティブ取引

該当する取引はありません。

2. 共済取扱実績

(1) 長期共済新契約高・長期共済保有高

(単位：千円)

種 類	令和2年度		令和3年度		
	新契約高	保有高	新契約高	保有高	
生命総合共済	終身共済	2,549,600	90,992,029	2,205,683	85,751,371
	定期生命共済	144,700	918,200	126,500	966,700
	養老生命共済	396,460	37,242,665	379,140	31,960,132
	うちこども共済	320,300	11,337,942	215,900	10,333,342
	医療共済	500	1,149,350	—	1,070,150
	がん共済	—	139,000	—	134,000
	定期医療共済	—	570,100	—	542,700
	介護共済	576,523	2,710,955	602,170	3,277,365
年金共済	—	98,000	—	97,000	
建物更生共済	18,360,560	181,562,068	12,187,340	176,733,067	
合 計	22,028,344	315,382,369	15,500,834	300,532,487	

(注) 金額は保障金額（医療共済及び定期医療共済は死亡給付金額（付加された定期特約金額等を含む）、がん共済はがん死亡共済金額、介護共済は一時払契約の死亡給付金額、年金共済は付加された定期特約金額）です。

(2) 医療系共済の共済金額保有高

(単位：千円)

種 類	令和 2 年度		令和 3 年度	
	新契約高	保有高	新契約高	保有高
医療共済	1,807	33,595	76	30,459
	—	—	84,532	102,870
がん共済	395	4,827	382	5,074
定期医療共済	—	1,089	—	1,035
合 計	2,202	39,511	458	36,568
	—	—	84,532	102,870

(注) 医療共済の金額は上段に入院共済金額、下段に治療共済金額、がん共済及び定期医療共済の金額は入院共済金額です。

(3) 介護共済・生活障害共済・特定重度疾病共済の共済金額保有高

(単位：千円)

種 類	令和 2 年度		令和 3 年度	
	新契約高	保有高	新契約高	保有高
介護共済	649,823	3,283,662	667,310	3,904,626
生活障害共済（一時金型）	269,300	903,800	141,500	985,800
生活障害共済（定期年金型）	41,600	94,980	43,500	128,680
特定重度疾病共済	127,000	127,000	65,300	190,300

(注) 金額は年度末の共済金額（介護共済は介護共済金額、生活障害共済は生活障害共済金額または生活障害年金年額、特定重度疾病共済は特定重度疾病共済金額）です。

(4) 年金共済の年金保有高

(単位：千円)

種 類	令和 2 年度		令和 3 年度	
	新契約高	保有高	新契約高	保有高
年金開始前	228,507	1,998,699	59,552	1,979,089
年金開始後	—	588,562	—	581,373
合 計	228,507	2,587,261	59,552	2,560,463

(注) 金額は年金年額（利率変動型年金は最低保証年金額）です。

(5) 短期共済新契約高

(単位：千円)

種 類	令和 2 年度		令和 3 年度	
	金 額	掛 金	金 額	掛 金
火災共済	17,230,460	16,374	16,912,290	15,435
自動車共済	—	446,980	—	435,481
傷害共済	18,199,060	14,930	18,617,940	14,343
賠償責任共済	—	736	—	729
自賠責共済	—	53,449	—	47,955
合 計	—	532,471	—	513,945

(注) 金額は保障金額です。